

令和2年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3

福島協同施設株式会社

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	393,061,564	流 動 負 債	53,990,025
当座資産	370,388,067	買掛金	8,758,581
現金	1,032,103	未払利息	45,914
預金	349,258,709	未払費用	6,081,576
売掛金	15,814,804	未払法人税等	102,500
クーポン	4,282,451	未払消費税等	0
棚卸資産	6,742,003	代理店勘定(損)	7,501,257
商品	585,419	預り入湯税	276,150
料理材料	2,580,698	預り金	2,187,797
飲料材料	632,663	従業員預り金	13,741,000
貯蔵品	2,943,223	商品券	4,521,200
その他流動資産	15,931,494	賞与引当金	10,774,050
立替金	292,064		
前払費用	366,666		
未収利息	6,437		
未収収益	15,266,327		
固 定 資 産	92,955,753	固 定 負 債	22,554,369
有形固定資産	88,524,346	退職給付引当金	21,194,369
無形固定資産	1,822,407	役員退職慰労引当金	1,360,000
会員券	870,000		
出資金	573,000		
長期貸付金	1,166,000		
		負債の部合計	76,544,394
		純資産の部	
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	309,472,923
		修繕積立金	100,000,000
		別途積立金	460,500,000
		繰越利益剰余金	△ 251,027,077
		純資産の部合計	409,472,923
資産の部合計	486,017,317	負債及び純資産の部合計	486,017,317

当期純損失

94,532,329

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式	9,900株
------	--------

令和元年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3

福島協同施設株式会社

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	529,136,852	流 動 負 債	81,943,356
当座資産	515,267,521	買掛金	6,683,607
現金	815,912	未払利息	44,148
預金	498,744,965	未払費用	21,516,137
売掛金	11,846,002	未払法人税等	4,720,600
クーポン	3,860,642	未払消費税等	10,139,500
棚卸資産	7,152,001	代理店勘定(損)	9,410,383
商品	720,698	預り入湯税	219,150
料理材料	3,848,414	預り金	1,979,997
飲料材料	883,448	従業員預り金	12,655,000
貯蔵品	1,699,441	商品券	3,651,800
その他流動資産	6,717,330	賞与引当金	10,923,034
立替金	222,812		
前払費用	366,666		
未収利息	6,248		
未収収益	6,121,604		
固 定 資 産	76,855,733	固 定 負 債	20,043,977
有形固定資産	71,950,846	退職給付引当金	19,989,977
無形固定資産	2,372,887	役員退職慰労引当金	54,000
会員券	870,000		
出資金	573,000		
長期貸付金	1,089,000		
		負債の部合計	101,987,333
		純資産の部	
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	404,005,252
		修繕積立金	100,000,000
		別途積立金	460,500,000
		繰越利益剰余金	△ 156,494,748
		純資産の部合計	504,005,252
資産の部合計	605,992,585	負債及び純資産の部合計	605,992,585

当期純利益

15,014,402

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式	9,900株
------	--------

平成30年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
福島協同施設株式会社

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	515,225,334	流 動 負 債	68,177,826
当座資産	499,997,693	買掛金	14,688,426
現金	4,649,850	未払利息	36,306
預金	471,471,925	未払費用	11,546,566
売掛金	17,074,525	未払法人税等	102,500
クーポン	6,801,393	未払消費税等	5,346,800
棚卸資産	7,109,213	代理店勘定(損)	12,065,621
商品	817,767	預り入湯税	503,325
料理材料	3,649,022	預り金	1,001,523
飲料材料	1,009,494	従業員預り金	10,601,000
貯蔵品	1,632,930	商品券	1,309,526
その他流動資産	8,118,428	賞与引当金	10,976,233
立替金	196,842		
前払費用	360,000		
未収利息	3,489		
未収収益	7,558,097		
固 定 資 産	61,286,896	固 定 負 債	19,343,554
有形固定資産	56,974,023	退職給付引当金	19,087,054
無形固定資産	2,429,873	役員退職慰労引当金	256,500
会員券	870,000		
出資金	573,000		
長期貸付金	440,000		
		負債の部合計	87,521,380
		純資産の部	
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	388,990,850
		修繕積立金	100,000,000
		別途積立金	460,500,000
		繰越利益剰余金	△ 171,509,150
		純資産の部合計	488,990,850
資産の部合計	576,512,230	負債及び純資産の部合計	576,512,230
		当期純損失	171,369,286

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定
額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基
づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上して
います。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期事業年度末における退職給付債務の見込額に基
づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によ
っています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式	9,900株
------	--------

貸借対照表

福島協同施設株式会社

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	340,535,888	流 動 負 債	67,275,076
当 座 資 産	311,682,685	買 掛 金	15,294,715
現 金	2,712,272	未 払 利 息	28,703
預 金	288,136,702	未 払 費 用	11,787,037
売 掛 金	11,187,359	未 払 法 人 税 等	102,500
ク ー ポ ン	9,646,352	代 理 店 勘 定 (損)	10,912,590
棚 卸 資 産	9,331,151	預 り 入 湯 税	516,300
商 品	1,039,719	預 り 金	1,179,422
料 理 材 料	3,857,559	従 業 員 預 り 金	8,604,000
飲 料 材 料	1,293,927	商 品 券	2,083,900
貯 蔵 品	3,139,946	前 受 収 益	1,600,000
そ の 他 流 動 資 産	19,522,052	賞 与 引 当 金	15,165,909
立 替 金	190,761		
前 払 費 用	360,000		
繰 延 税 金 資 産	5,777,568		
未 収 利 息	7,945		
未 収 収 益	13,185,778		
固 定 資 産	411,278,330	固 定 負 債	24,179,006
有 形 固 定 資 産	398,226,022	預 り 保 証 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	490,554	退 職 給 付 引 当 金	18,976,506
会 員 券	870,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202,500
出 資 金	573,000		
長 期 貸 付 金	1,227,000	負 債 の 部 合 計	91,454,082
繰 延 税 金 資 産	9,891,754	純 資 産 の 部	
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	560,360,136
		修 繕 積 立 金	100,000,000
		別 途 積 立 金	460,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	-139,864
		純 資 産 の 部 合 計	660,360,136
資 産 の 部 合 計	751,814,218	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	751,814,218
		当 期 純 損 失	736,385

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定
額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基
づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上して
います。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期
末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によ
っています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 普通株式 9, 9 0 0 株

平成28年度貸借対照表

福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3

福島協同施設株式会社

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	380,630,625	流動負債	81,800,203
当座資産	358,449,942	買掛金	17,061,587
現金	1,311,320	未払利息	23,433
預金	337,685,493	未払費用	8,061,526
売掛金	9,525,521	未払法人税等	3,269,800
クーポン	9,927,608	未払消費税等	4,188,600
棚卸資産	9,197,123	代理店勘定(損)	13,372,899
商品	1,028,620	預り入湯税	510,300
料理材料	4,362,136	預り金	1,995,035
飲料材料	1,010,689	従業員預り金	7,195,852
貯蔵品	2,795,678	商品券	7,370,790
その他流動資産	12,983,560	前受収益	1,600,000
立替金	259,291	賞与引当金	17,150,381
前払費用	360,000		
繰延税金資産	7,138,215		
未収利息	3,963		
未収収益	5,222,091		
固定資産	383,058,732	固定負債	20,792,633
有形固定資産	371,519,374	預り保証金	5,000,000
無形固定資産	677,002	退職給付引当金	15,644,133
会員券	870,000	役員退職慰労引当金	148,500
出資金	573,000		
長期貸付金	927,000	負債の部合計	102,592,836
繰延税金資産	8,492,356	純資産の部	
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	561,096,521
		修繕積立金	100,000,000
		別途積立金	430,500,000
		繰越利益剰余金	30,596,521
		純資産の部合計	661,096,521
資産の部合計	763,689,357	負債及び純資産の部合計	763,689,357
		当期純利益	30,568,185

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 最終仕入原価法による原価法
- ②料理飲料材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定
額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基
づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上して
います。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当
期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によ
っています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しておりますが、財務諸表への影響はありません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 普通株式 9,900株